

平成19年平均消費者物価地域差指数

(平成20年6月27日公表)

概況

地域間の物価水準差を測る平成19年平均の消費者物価地域差指数(全国平均=100)を都道府県庁所在市別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)では、東京都区部が110.9と最も高く、次いで横浜市が110.4、大阪市が107.2、京都市が106.0、静岡市が105.1となっている。一方、最も低いのは宮崎市の96.5で、次いで那覇市が96.6、秋田市が97.8、松山市が98.8、前橋市が98.9となっている。なお、東京都区部は那覇市に比べ14.9%高くなっている。

大分市は100.1で、全国の都道府県庁所在市のうち34番目(物価水準の低い方から14番目)となり、東京都区部に比べ10.8%低くなっている。

九州各県の県庁所在市をみると、長崎市102.7(15番目)、鹿児島市101.2(25番目)、福岡市100.7(31番目)、熊本市99.6(39番目)、佐賀市99.0(42番目)、那覇市96.6(46番目)、宮崎市96.5(47番目)となっている。

また、食料指数でみると、大分市は102.1で、全国の都道府県庁所在市のうち20番目となり、最も高い東京都区部に比べ6.2%低くなっている。



